

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第43期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	87,432	89,099	168,366
経常利益	(百万円)	5,531	10,897	14,765
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,742	7,128	9,808
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,594	19,629	18,798
純資産額	(百万円)	176,998	207,545	189,058
総資産額	(百万円)	286,408	337,303	293,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.16	56.31	76.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.2	60.9	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,198	11,779	20,395
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,554	5,110	15,284
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,084	18,737	5,387
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	111,949	147,708	115,967

回次		第43期	第44期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.89	26.74

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新興国の経済成長が鈍化した一方、先進国を中心として経済に回復の動きが見られる中、世界経済は緩やかに回復しました。国内では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の兆しが見られるなど経済は回復しました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続き、欧州経済においても後退局面から回復の兆しが見られた一方、中国をはじめとした新興国においては内需が低迷する中で経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の需要を顕在化すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA (Factory Automation) の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当第2四半期連結累計期間においては、前半からエレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、海外各地域が増収となったことから、連結売上高は前年同期に比べて16億6千6百万円(1.9%)増加し890億9千9百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.3ポイント低下し71.7%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、将来に向けた研究開発活動の強化により研究開発費が増加したことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べ1.3ポイント上昇し19.9%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて1億5千5百万円(2.1%)増加し74億8千6百万円となり、売上高営業利益率は8.4%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が32億円となったことに加え、持分法による投資利益が2億1千1百万円となったことなどにより、41億8千3百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が4億8百万円となったことなどにより、7億7千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて53億6千5百万円(97.0%)増加し108億9千7百万円、四半期純利益は33億8千5百万円(90.5%)増加し71億2千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の兆しが見られるなど経済は回復しました。当社においては、前半はエレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、需要を取り込むべく積極的な営業活動を展開するとともに、免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。しかしながら、その他需要が低位に推移したことに加え、夏場以降、エレクトロニクス関連においても需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて38億4千9百万円(6.9%)減少し521億8千9百万円となりました。一方、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて15億7千5百万円(27.4%)増加し73億1千7百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、一般機械やエレクトロニクス、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて24億9千9百万円(21.9%)増加し138億9千6百万円、セグメント利益(営業利益)は6千8百万円(12.7%)増加し6億9百万円となりました。

(欧州)

欧州では、政府の債務問題の影響によりこれまで後退局面が続いていた経済に回復の兆しが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて3億1千5百万円(3.8%)増加し86億2千8百万円となりましたが、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて4億8千1百万円減少し4億5千1百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、内需に弱い動きが見られたことに加え、輸出が減少する中で経済成長は鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、売上高は前年同期に比べて24億4千4百万円(37.8%)増加し89億1千4百万円となりました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて5億1千8百万円減少し2億2千1百万円の損失となりましたが、損失幅は第1四半期に比べて縮小することができました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、売上高は前年同期に比べて2億5千6百万円(4.9%)増加し54億7千万円、セグメント利益(営業利益)は1億9千2百万円(132.9%)増加し3億3千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が317億4千万円、受取手形及び売掛金が36億2千6百万円、商品及び製品が19億2千1百万円、機械装置及び運搬具（純額）が28億7千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ441億5千7百万円増加の3,373億3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が43億9千3百万円増加したことや、社債の発行200億円などにより、前連結会計年度末に比べ256億7千万円増加の1,297億5千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が59億8千9百万円、為替換算調整勘定が120億4千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ184億8千7百万円増加の2,075億4千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益108億8千万円、減価償却費54億3千2百万円、為替差益38億5千8百万円、売上債権の増加20億6千1百万円、仕入債務の増加29億6千1百万円、法人税等の支払額23億2千万円などにより、117億7千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は121億9千8百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出52億5千4百万円、固定資産の売却による収入1億8千万円などにより、51億1千万円のキャッシュ・アウト（前年同期は75億5千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行による収入200億円、配当金の支払額11億3千6百万円などにより、187億3千7百万円のキャッシュ・イン（前年同期は40億8千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ317億4千万円増加し1,477億8百万円（前年同期は1,119億4千9百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億4千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,754	6.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,976	4.46
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	4,274	3.19
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー 505224 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,964	2.96
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,645	2.72
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,394	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,882	2.15
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エル エルシーエスピーシーエル・ フォーイーエックスシーエル・ ビーイーエヌ 常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010- 3629 USA 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー	2,395	1.78
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブア カウント プリテイツシユクラ イアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,258	1.68
RBC IST LONDON-LENDING ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,063	1.54
計		39,608	29.59

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,258千株(5.42%)があります。

2. エフティシー株式会社は、当社代表取締役社長寺町彰博が全株式を保有する株式会社であります。

3. 平成25年8月5日付でベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成25年7月31日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式に 対する所有株 式数の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,559	4.15
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	7,421	5.54

4. 平成25年8月22日付で野村証券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成25年8月15日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式に 対する所有株 式数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	104	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	352	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,669	4.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,258,200 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,473,400	1,264,734	同上
単元未満株式	普通株式 102,803		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,734	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,258,200		7,258,200	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,280,700		7,280,700	5.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (品質保証統括部長)	取締役 (品質保証統括部長兼先端技術情報センター長)	坂井 淳一	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,967	147,708
受取手形及び売掛金	46,116	49,742
商品及び製品	9,125	11,046
仕掛品	4,288	4,831
原材料及び貯蔵品	10,685	11,374
その他	7,877	8,392
貸倒引当金	120	115
流動資産合計	193,940	232,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,066	27,035
機械装置及び運搬具（純額）	38,818	41,692
その他（純額）	22,812	22,551
有形固定資産合計	87,697	91,280
無形固定資産		
のれん	1,170	1,065
その他	1,597	2,194
無形固定資産合計	2,767	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	5,839
その他	3,539	3,995
貸倒引当金	57	52
投資その他の資産合計	8,740	9,781
固定資産合計	99,205	104,321
資産合計	293,145	337,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,846	25,240
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,177	3,449
賞与引当金	2,571	3,120
その他	10,061	9,337
流動負債合計	55,656	71,147
固定負債		
社債	40,000	50,000
退職給付引当金	3,008	3,013
役員退職慰労引当金	114	115
製品保証引当金	132	155
その他	5,175	5,326
固定負債合計	48,430	58,610
負債合計	104,087	129,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	134,405
自己株式	13,928	13,930
株主資本合計	193,678	199,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	886
為替換算調整勘定	7,131	4,913
その他の包括利益累計額合計	6,390	5,800
少数株主持分	1,769	2,079
純資産合計	189,058	207,545
負債純資産合計	293,145	337,303

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	87,432	89,099
売上原価	63,838	63,859
売上総利益	23,594	25,239
販売費及び一般管理費	16,262	17,753
営業利益	7,331	7,486
営業外収益		
受取利息	183	199
持分法による投資利益	126	211
為替差益	-	3,200
その他	570	571
営業外収益合計	880	4,183
営業外費用		
支払利息	355	408
為替差損	2,157	-
その他	166	364
営業外費用合計	2,679	773
経常利益	5,531	10,897
特別利益		
固定資産売却益	17	4
補助金収入	19	-
特別利益合計	37	4
特別損失		
固定資産除売却損	19	21
その他	1	-
特別損失合計	20	21
税金等調整前四半期純利益	5,548	10,880
法人税、住民税及び事業税	1,375	3,813
法人税等調整額	389	110
法人税等合計	1,764	3,702
少数株主損益調整前四半期純利益	3,783	7,177
少数株主利益	41	48
四半期純利益	3,742	7,128

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,783	7,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	142
為替換算調整勘定	2,203	12,105
持分法適用会社に対する持分相当額	56	203
その他の包括利益合計	1,810	12,451
四半期包括利益	5,594	19,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,526	19,319
少数株主に係る四半期包括利益	67	309

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,548	10,880
減価償却費	4,692	5,432
固定資産除売却損益(は益)	1	16
引当金の増減額(は減少)	83	502
受取利息及び受取配当金	216	232
支払利息	355	408
為替差損益(は益)	109	3,858
持分法による投資損益(は益)	126	211
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
のれん償却額	268	178
売上債権の増減額(は増加)	3,272	2,061
たな卸資産の増減額(は増加)	1,024	1,354
仕入債務の増減額(は減少)	1,544	2,961
その他	1,086	1,417
小計	14,171	14,078
利息及び配当金の受取額	365	382
利息の支払額	356	361
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,982	2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,198	11,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,339	5,254
固定資産の売却による収入	67	180
投資有価証券の取得による支出	8	8
貸付けによる支出	36	0
貸付金の回収による収入	1	1
子会社株式取得による少数株主への支出	240	-
その他	0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,554	5,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	20,000
配当金の支払額	1,417	1,136
少数株主への配当金の支払額	-	3
自己株式の取得による支出	2,564	2
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	102	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,084	18,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	6,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,160	31,740
現金及び現金同等物の期首残高	110,788	115,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,949	147,708

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	
一部の連結子会社については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,405百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	1,632百万円	1,630百万円
広告宣伝費	387百万円	412百万円
給料及び手当	4,669百万円	5,337百万円
賞与引当金繰入額	964百万円	1,005百万円
退職給付費用	270百万円	253百万円
賃借料	840百万円	866百万円
減価償却費	416百万円	472百万円
研究開発費	1,925百万円	2,243百万円
のれん償却額	268百万円	178百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	111,949百万円	147,708百万円
現金及び現金同等物	111,949百万円	147,708百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,414	11	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	1,139	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,392	11	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	56,038	11,397	8,312	6,469	5,214	87,432		87,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,924	12	5	2,403	156	19,502	(19,502)	
計	72,963	11,409	8,318	8,873	5,370	106,935	(19,502)	87,432
セグメント利益	5,741	540	30	297	144	6,754	576	7,331

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	52,189	13,896	8,628	8,914	5,470	89,099		89,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,809	7	11	2,240	338	23,407	(23,407)	
計	72,998	13,904	8,639	11,154	5,809	112,506	(23,407)	89,099
セグメント利益 又は損失()	7,317	609	451	221	336	7,590	(104)	7,486

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円 16銭	56円 31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,742	7,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,742	7,128
普通株式の期中平均株式数(株)	128,335,562	126,595,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,392百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。